

中・高生の英語力は上昇傾向 英語教師による授業改善の成果も

自治体による英語力のバラつきが課題か

旺文社 教育情報センター 2019 年 6 月 3 日

新しい学習指導要領が 2020 年度から小学校、2021 年度から中学校、2022 年度から高校と順次実施される。なかでも英語教育は、小学校から中学校・高校、そして大学入試に至るまで一貫した改訂・改革が行われる。

文部科学省では、現状の英語教育の実態を把握し、新たな英語教育の在り方を検討するために公立の小学校・中学校・高校を対象に大規模な「英語教育実施状況調査」を 2013 年度から行っている。このほど 2018 年度の調査結果が公表された。

今回は最新の調査結果から、中学校・高校における「生徒の英語力」と「英語教師の英語力」について分析を行った。

なお、「生徒の英語力」の調査においては、生徒が取得した外部検定試験の級・スコアによる客観的な評価と、英語教師の判断による CEFR の該当レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合という主観的評価の両方の数値が含まれている。特に P.8 の「生徒の英語力」表は英語教師の主観的判断が含まれており、各自治体で純粋に比較することはできない。

※本記事のグラフ・表はすべて文部科学省「英語教育実施状況調査」による。

文部科学省が掲げた指標には未達も

中学生・高校生ともに英語力は上昇傾向！

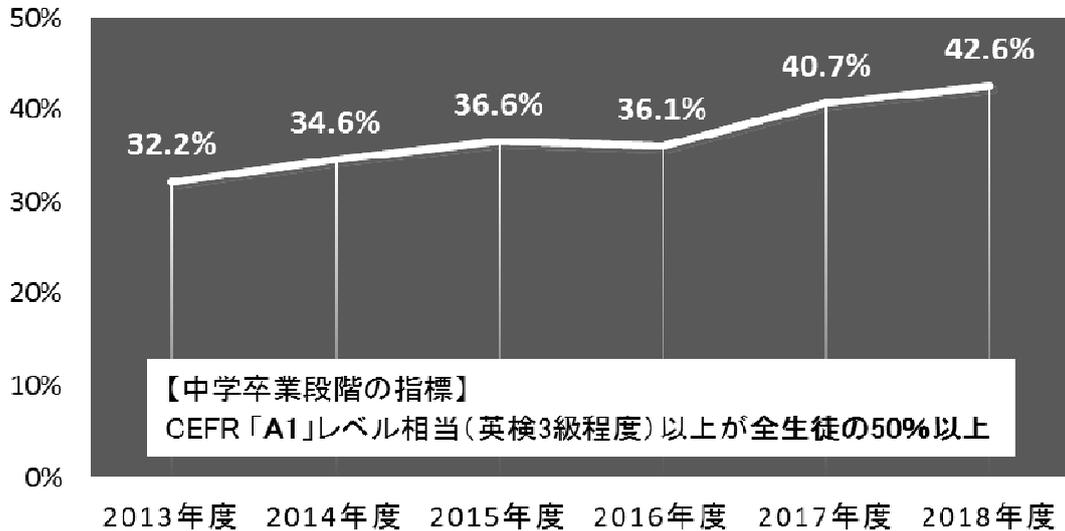
文部科学省が、2018 年 6 月に今後の教育政策の方向性を示した「第 3 期教育振興基本計画」には「グローバルに活躍する人材の育成」が目標に掲げられている。そのなかで、中学卒業段階、高校卒業段階の生徒の英語力に関して、第 2 期教育振興基本計画とほぼ同様となる指標が、あらためて以下のように示された。

中学卒業段階 CEFR 「A1」 レベル相当（英検 3 級程度）以上が全生徒の 50%以上

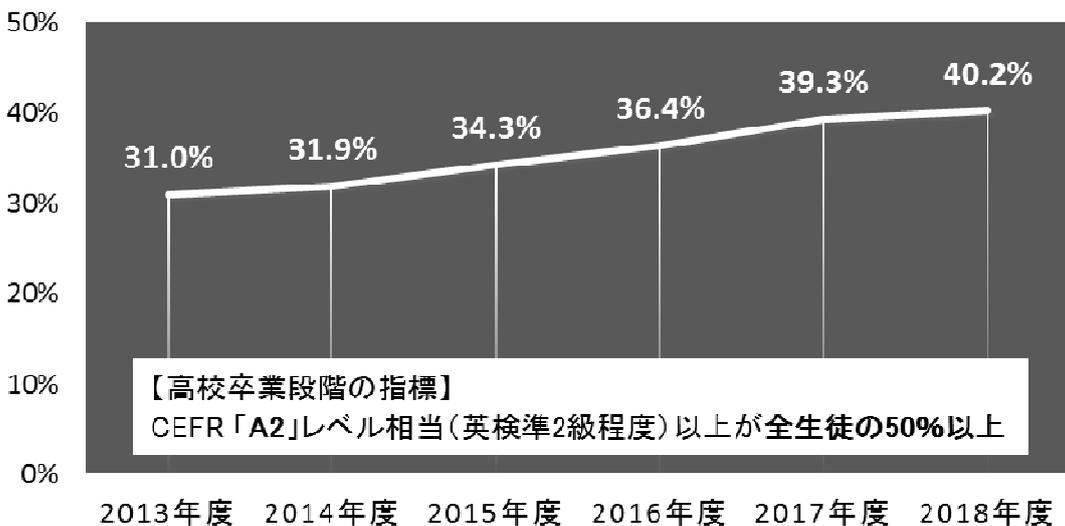
高校卒業段階 CEFR 「A2」 レベル相当（英検準 2 級程度）以上が全生徒の 50%以上

「英語教育実施状況調査」では、中学と高校の英語教師に対して、生徒の英語力が指標のレベルに到達しているかどうかの調査を行っている。その調査結果が下図1・2だ。

▼図1 【対象：中3生】CEFR A1 レベル相当以上の英語力を持った生徒の割合



▼図2 【対象：高3生】CEFR A2 レベル相当以上の英語力を持った生徒の割合



図を見て分かる通り、第3期教育振興基本計画の指標である50%には到達していないものの、中学・高校ともにグラフは綺麗な右肩上がりが続けており、生徒の英語力が向上していることがわかる。

英語教師による主観的評価の割合も含まれているとはいえ、調査開始以降ここまで目に見える形で結果が出続けているのは、英語の教育政策がある一定の成果をあげていると言っていだろう。

新しい学習指導要領（英語の教育政策）により、
英語の授業で「話すこと」「書くこと」といった言語活動の割合が増加

英語の新しい学習指導要領では、これまで以上に「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の4技能をバランスよく学ぶことが求められる。特に「話すこと」については、「話すこと [やり取り]」と「話すこと [発表]」の2つに分けられ、目的や場面、条件に合わせたコミュニケーションが図れるように、能力の育成を目指すと明記された。

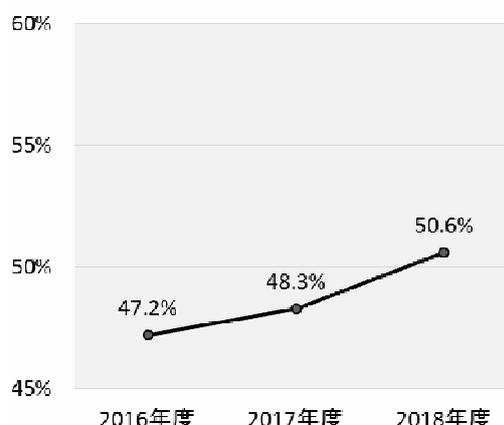
言語活動は、現行の学習指導要領でも最重要項目として掲げられてきたが、新しい学習指導要領では、さらに強化されていく。こうした流れを受けて、英語の授業にも変化が出てきている。下図3・4のグラフは「英語の授業における、生徒の言語活動時間の割合」が「50%以上ある」もしくは「75%以上ある」と英語教師が回答をした合計の割合を示したものだ。

▼英語の授業における生徒の言語活動時間の割合の推移
（「50%以上ある」「75%以上ある」の回答合計）

[図3：中学校]



[図4：高校]



ご覧のとおり、中学・高校ともに英語の授業における言語活動時間の割合が増加傾向にある。「書くこと」「話すこと」といった言語活動が英語の授業で積極的に取り入れられていることが分かる。

前述の「生徒の英語力」の指標に用いられているCEFRのA1～A2レベルでも、日常的な表現や基本的な言い回しを用いた会話レベルが求められる。英語の授業で生徒の言語活動時間の割合が増加したことが、CEFR A1～A2レベルに到達した生徒の割合の増加（図1・2参照）に反映されたと見てよいだろう。

ただ、生徒の英語力向上や生徒の言語活動時間の割合増加に貢献している存在として忘れてはならないのが、英語教師だ。現場の英語教師による、継続した授業改善への取り組みなくして、ここまでの生徒の英語力向上はない。

次項からは、その英語教師の、授業改善への取り組みと、英語力の指標となる CEFR B2 レベル取得率の調査結果をまとめた。

**教育改革と働き方改革、2つの改革のなかで授業改善に取り組む英語教師
授業内での英語の使用割合が増加！**

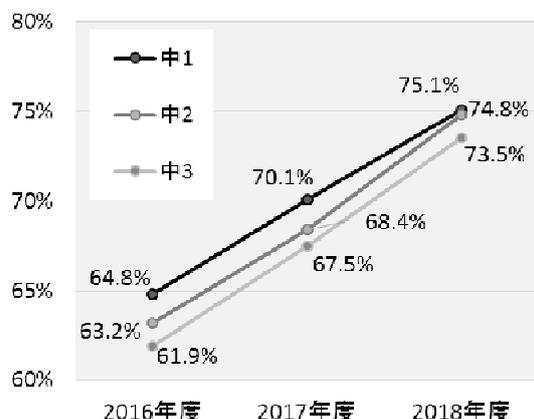
教育の現場では、新しい学習指導要領への対応という教育改革だけではなく、もう1つの改革も進められている。それが「教員の働き方改革」だ。教師の長時間勤務の問題を是正するために、勤務時間に上限目安が設けられた。職場環境が改善される一方で、現場の教師には、限られた勤務時間のなかで、新しい学習指導要領に対応した授業改善が求められる。

なかでも英語は、授業を実際のコミュニケーションの場面とし、生徒の英語に触れる機会の充実がこれまで以上に図られる。そのため、高校では現行の学習指導要領から、中学校は新しい学習指導要領から「授業は英語で行うことを基本とする」と明記された。英語教師の負担は決して軽くはない。

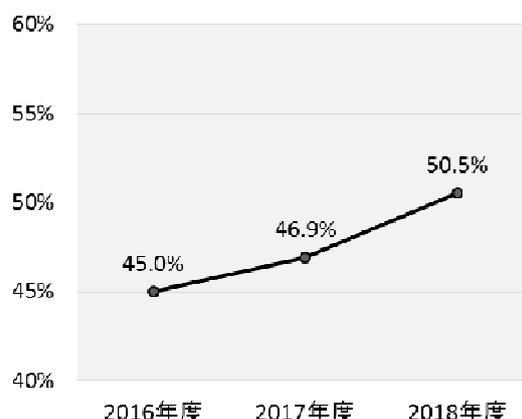
そんななかで、英語教師が授業改善に取り組んでいることが分かる調査結果がある。下図5・6を見てほしい。このグラフは、英語の授業のなかで英語教師が発話の「50%以上」もしくは「75%以上」を英語で行っている割合の推移だ。

▼授業における英語教師の英語使用状況の割合推移（「50%以上」「75%以上」と回答合計）

[図5：中学校]



[図6：高校 全体]



中学では、学年が上がるにつれて割合が下がる傾向にあるものの、経年比較すると中学・高校ともに割合は増加傾向にある。授業内で英語教師の英語による発話の充実がしっかりと取り組まれていることが分かる。

この「英語教師の英語使用状況の割合」の増加と、先に紹介した「生徒の英語による言語活動時間の割合」の増加は、同じ傾向を示している。英語教師が積極的に取り組んできた授業改善が、生徒の英語に触れる機会の創出につながっていることが分かる。

**中学・高校の英語教師ともに
英語力の指標となる CEFR B2 レベル取得率は 5 年連続上昇！**

文部科学省では、生徒の英語力だけではなく、中学・高校の英語教師の英語力についても、以下のような指標を示している。

指標 (第2期教育振興基本計画より)

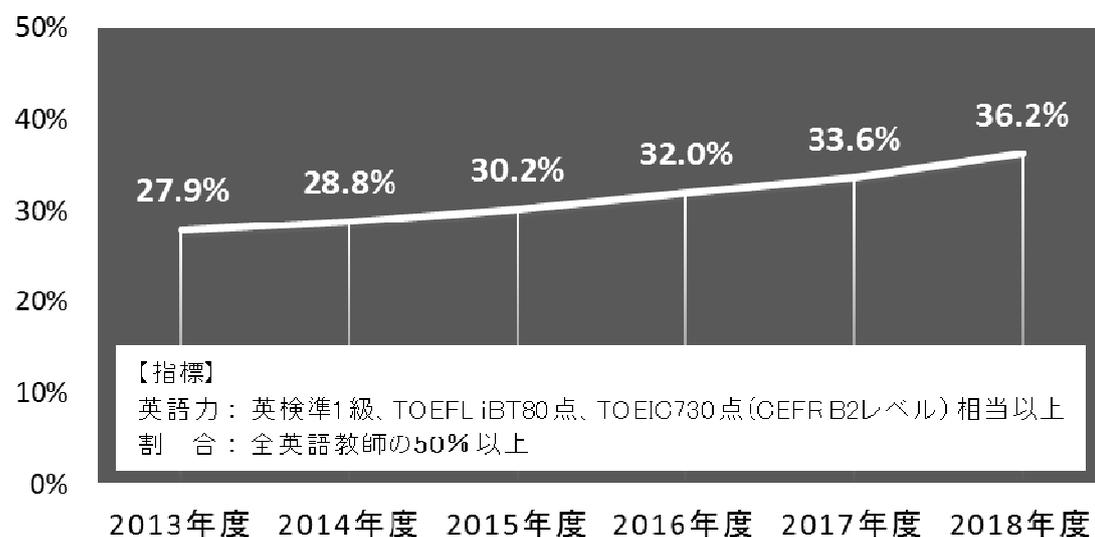
【英語力】 英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点 (CEFR B2 レベル) 相当以上

【達成割合】 中学：全英語教師の **50%**以上

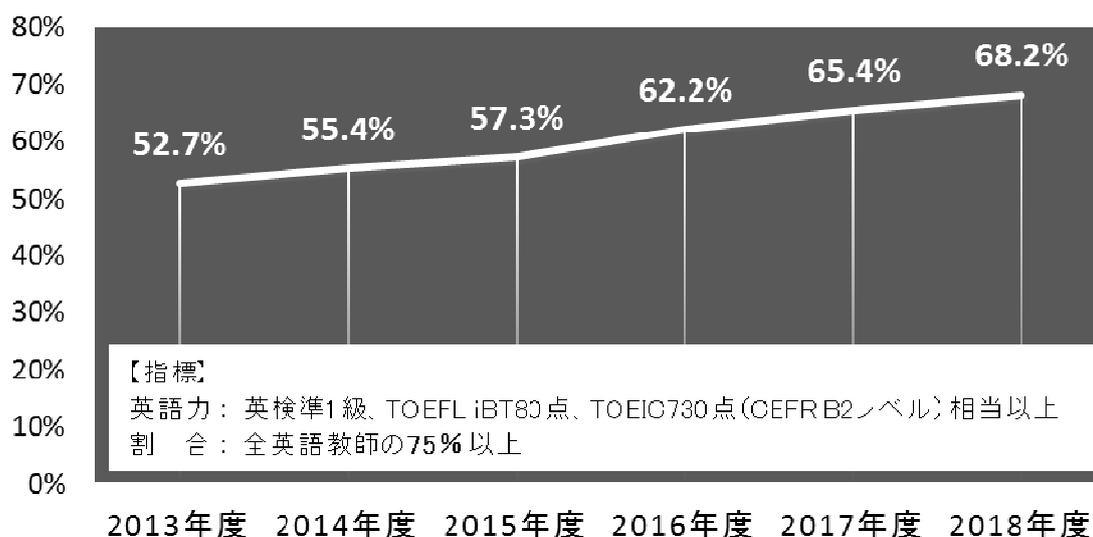
高校：全英語教師の **75%**以上

「英語教育実施状況調査」では、英語教師の英語力についても継続して調査を行っている。下図7と次頁図8は、指標となる英検準1級に相当する CEFR B2 レベル以上の英語教師の割合 (以下 CEFR B2 レベル取得率) を中学・高校別にまとめたグラフだ。

▼図7：【中学校 英語教師】CEFR B2 レベル取得率



▼図 8：【高校 英語教師】CEFR B2 レベル取得率



文部科学省の指標には到達していないものの、生徒の英語力と同様に英語教師の CEFR B2 レベル取得率も綺麗な右肩上がり続けている。特に高校英語教師の CEFR B2 レベル取得率は、5年間で 15.5 ポイントもアップしている。

都道府県・指定都市ごとの英語力調査を分析

自治体ごとの英語力のバラつきが今後の英語教育政策の課題か

「英語教育実施状況調査」では、生徒の英語力と英語教師の CEFR B2 レベル取得率を、都道府県・指定都市別にも公表をしている。それらの調査結果を英語教師の CEFR B2 レベル取得率が高い自治体順に並べたものが P8 の表だ。

生徒の英語力と英語教師の CEFR B2 レベル取得率は、全体のデータ（図 1・2、7・8 参照）では正の相関が見られるものの、都道府県・指定都市別の調査結果では、相関は見られなかった。

例えば、中学校のさいたま市のデータを見てほしい。英語教師の CEFR B2 レベル取得率は全国平均値を下回る 28.6%だが、生徒の英語力は文部科学省が掲げる目標値の 50%をも大きく上回る 75.5%もある。こうしたデータから見ても、現段階では生徒の英語力と英語教師の CEFR B2 レベル取得率に正の相関があるとは言えないだろう。

また、相関が見られないだけでなく、自治体ごとの達成割合に大きなバラつきがあることも分かる。例えば、中学校の生徒の英語力のデータでは、もっとも割合の高いさいたま市は 75.5%あるが、もっとも割合の低い北海道は 30.0%となっており、達成割合には大きな

開きがある。こうした自治体ごとの達成割合のバラつきは、全体のデータだけでは見えてこない英語の教育政策上の課題と言えるだろう。

ただ、生徒の英語力の達成割合については、あらためて留意いただきたい点がある。生徒の英語力の調査は、英語教師の主観的評価が含まれている。指標となる英語力の定義はあるものの、その評価は英語教師の判断に委ねられている部分が多分にある。そのため、生徒の英語力に関しては、その点を留意いただきながらデータをご覧いただきたい。

次に、表内にある「●」を付した太線を見てほしい。これは、英語教師の CEFR B2 レベル取得率について、文部科学省が掲げた目標値（中学：50％／高校：75％）を示した線だ。

ご覧の通り、多くの自治体が目標値には届いていない。特に中学では、目標値となる 50％を超えたのはわずか 3 都県に留まった。そんななか、中学・高校ともに指標とする目標値を上回った自治体が福井県と沖縄県だ。

福井県は、英語教師だけではなく、生徒の英語力も中学・高校ともに指標となる 50％の目標値を超えた唯一の自治体だ。2015 年度の都道府県・指定都市ごとの調査結果公表以来、毎年高い達成割合を維持しており、英語教育立県と言ってもいいだろう。

沖縄県は、2012 年度より「英語立県沖縄推進戦略事業」を展開。県費でのアセスメントテストや海外留学の実施など生徒への支援に加えて、英語教師の指導力向上のための研修を充実させるなどしている。

2018 年度の生徒の英語力調査では、中学・高校ともに指標となる目標値 50％を下回ったものの、前年と比較をすると、中学では 5.7 ポイントアップ、高校では 2.0 ポイントアップしている。県の継続的な取り組みが、県全体の英語力の底上げに貢献したと言えるだろう。

今後の英語教育政策上の課題と見られる「自治体ごとの達成割合の大きなバラつき」や「指標に未達の自治体の英語力の底上げ」については、福井県や沖縄県などの成功事例の共有が期待される。

(2019.06 林)

2018年度調査【中学校】
都道府県・指定都市別 英語教師の英語力 & 生徒の英語力

都道府県 指定都市	英語教師の英語力		生徒の英語力	
	CEFR B2レベル (英検準1級)相当以上 の取得割合		CEFR A1レベル (英検3級)相当以上 の取得割合	
福井県	58.7%		61.2%	
東京都	54.5%		51.3%	
沖縄県	51.5%		37.4%	
徳島県	49.6%		52.3%	
名古屋市	48.6%		35.9%	
広島市	48.3%		47.5%	
横浜市	48.2%		55.9%	
京都市	48.1%		45.6%	
京都府	47.7%		42.6%	
相模原市	47.7%		36.4%	
愛媛県	46.8%		39.2%	
大分県	44.4%		39.5%	
富山県	44.3%		44.6%	
千葉市	43.3%		46.8%	
山口県	41.1%		38.3%	
札幌市	40.8%		33.9%	
新潟県	40.3%		31.6%	
香川県	39.9%		35.2%	
石川県	39.3%		50.0%	
宮崎県	38.3%		38.6%	
佐賀県	38.2%		32.3%	
滋賀県	37.3%		37.5%	
広島県	36.9%		43.9%	
岡山県	36.5%		35.8%	
川崎市	36.5%		42.3%	
福岡県	36.4%		41.5%	
北海道	36.2%		30.0%	
鳥取県	35.8%		37.1%	
堺市	35.7%		40.6%	
島根県	35.2%		34.9%	
福岡市	35.1%		50.9%	
三重県	34.6%		36.7%	
浜松市	34.5%		31.2%	
兵庫県	34.3%		40.8%	
神奈川県	33.8%		38.1%	
長野県	33.2%		39.4%	
長崎県	33.1%		43.4%	
埼玉県	33.0%		45.3%	
千葉県	33.0%		52.3%	
神戸市	32.7%		31.5%	
熊本市	32.7%		51.6%	
大阪府	32.6%		45.3%	
和歌山県	32.6%		46.2%	
愛知県	32.5%		34.9%	
静岡県	32.1%		37.0%	
静岡市	32.0%		40.0%	
熊本県	31.8%		40.8%	
群馬県	31.3%		40.9%	
奈良県	31.0%		40.4%	
山梨県	30.9%		35.7%	
鹿児島県	30.1%		37.5%	
岡山市	29.7%		41.1%	
仙台市	29.2%		43.2%	
山形県	29.1%		36.4%	
茨城県	28.8%		41.6%	
栃木県	28.8%		43.2%	
秋田県	28.7%		48.3%	
さいたま市	28.6%		75.5%	
高知県	28.5%		33.9%	
北九州市	27.9%		47.5%	
新潟市	27.8%		38.3%	
宮城県	27.4%		42.8%	
大阪市	27.0%		52.8%	
岐阜県	24.5%		45.1%	
青森県	23.6%		36.3%	
福島県	20.9%		36.3%	
岩手県	16.4%		36.9%	
全国平均値	36.2%		42.6%	
目標値	50.0%		50.0%	

2018年度調査【高校】
都道府県別 英語教師の英語力 & 生徒の英語力

都道府県	英語教師の英語力		生徒の英語力	
	CEFR B2レベル (英検準1級)相当以上 の取得割合		CEFR A2レベル (英検準2級)相当以上 の取得割合	
鳥取県	97.5%		33.3%	
福井県	91.4%		56.0%	
石川県	90.3%		45.5%	
宮崎県	88.6%		39.9%	
佐賀県	87.2%		37.0%	
熊本県	86.1%		38.7%	
徳島県	86.0%		44.8%	
岡山県	85.6%		45.5%	
香川県	85.0%		36.9%	
富山県	82.6%		54.8%	
愛媛県	82.5%		41.4%	
長野県	81.9%		38.1%	
岐阜県	81.0%		38.0%	
広島県	78.3%		43.4%	
大分県	77.4%		43.8%	
沖縄県	77.4%		46.3%	
兵庫県	76.1%		48.4%	
長崎県	74.7%		40.1%	
東京都	74.4%		43.4%	
茨城県	73.2%		41.1%	
青森県	73.0%		41.6%	
福岡県	71.9%		42.2%	
群馬県	71.7%		40.3%	
山梨県	71.5%		37.3%	
高知県	70.4%		32.8%	
山口県	69.8%		38.3%	
三重県	69.5%		38.7%	
神奈川県	68.8%		46.5%	
新潟県	68.0%		35.4%	
静岡県	67.7%		44.7%	
滋賀県	66.7%		36.6%	
栃木県	66.5%		36.4%	
京都府	64.5%		38.7%	
大阪府	64.5%		40.4%	
愛知県	63.5%		33.7%	
鹿児島県	61.7%		37.1%	
山形県	60.3%		43.2%	
秋田県	58.3%		53.3%	
奈良県	58.1%		32.1%	
和歌山県	57.5%		35.9%	
岩手県	56.9%		38.0%	
島根県	55.8%		33.3%	
埼玉県	54.4%		31.8%	
北海道	52.0%		39.4%	
千葉県	52.0%		40.9%	
宮城県	50.8%		31.1%	
福島県	49.3%		32.2%	
全国平均値	68.2%		40.2%	
目標値	75.0%		50.0%	

※生徒の英語力の調査結果について

【中学】

CEFR A1レベル相当以上の取得割合には、
CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数も含む。

【高校】

CEFR A2レベル相当以上の取得割合には、
CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数も含む。

※目標値について

【英語教師の英語力の目標値】

第2期教育振興基本計画で示された成果指標のことを指す

【生徒の英語力の目標値】

第3期教育振興基本計画で示された測定指標のことを指す